

平成28年度 奈良市の地域教育を考える懇話会の意見の概要	
開催日時	平成28年 7月29日(金) 午前10時 から 正午 まで
開催場所	奈良市役所 北棟6階 第22会議室
意見等を求める内容等	奈良市地域教育推進事業について
参加者	出席者10人 ・ 事務局15人
開催形態	公開 (傍聴人 0人)
担当課	学校教育部 地域教育課
意見等の内容の取り纏め	
事務局による概要説明の後、出席者に意見等を求めた。	
<p>《意見の概要》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「子どもたちの資質能力の向上」を目指す仕組みとして、学校と地域が明確な目標を共有する必要がある。 ●学校園の管理職の方々の認識が統一になるようにする必要がある。 ●学校園の管理職、地域の団体の長が、交代しても、その地域で取り組んできたことが継続していく仕組み、引き継いでいく場が必要。 ●地域と学校がもっと気楽に関わり合えるようになる仕組みが必要。 ●この事業を理解し、協力をしてくれる人を増やすため、広報の強化が必要。 ●総合コーディネーターなど、中心的に活動するベテランのコーディネーターに向けた研修等が必要。 <p>《詳細》</p> <p>【問】地域教育課からの事業説明に対するご意見や質問等 (地域教育課からの事業説明のうち、アンケート結果分析について)</p> <p>完全に順調ではなく、長く続いている課題意識が存在することが見える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域：地域の中での協力者不足 ②学校：学校内での理解不足 ③事務負担感 	

- 奈良市は大きな規模で予算措置を行っているところが、他とは異なり、素晴らしい。
- 地域教育力の再生という目標は、ある程度成果を上げてきており、一区切りと考えてよいのでは。
- 本来一番大切である「子どもたちの資質能力の向上」を目指す仕組みが弱いと感じる。地域教育力がついてきた中で、目標を見直すタイミングなのでは。9年間を通した全体の目標、それを目指した各段階での目標設定をより明確にし、その上で、学校と地域がその目標を共有する必要がある。
- 現在の計画表を見ると、中には、目標と手段が混在しているような内容のものもある。そうした書き方から整理する必要がある。
- 実施しているアンケートの内容についても例年同じであるが、この内容を変えては？
- 管理職によって事業に対する認識が異なり、取り組む姿勢も随分異なる。この状況を解消する必要があるのでは。
- 国の方針はどう進んでいて、奈良市の状況はどうであって、自分の校区では何が課題か、それを解決するのに何が必要か、何を目指していくのか、そうしたことを学校と地域が共に考えていく、そうした意識を高める取り組みが必要。

【問】 昨年末に出た文科省の答申や馳プランから、今後、学校も地域も変化していく必要がある。2020年から始まる指導要領では「社会に開かれた教育課程」ということがテーマになっている。

奈良市が地域の教育力という点で土台ができているとすると、今後、学校も地域も次のステップへ行くために、奈良市はどういう仕組みを作っていったらよいか、ポイントを置いていけばよいか、ということが課題になる。

奈良市には、この事業の要である地域コーディネーターが多数いらっしゃる。地域コーディネーターの役割や学校との繋がり方について意見をいただきたい。

- 各校区を中心とする地域コーディネーターの力量が重要である。
- より広く市民に広報していく必要があり、そのためには自由にアクセスできる場があれば、と考える。現在も広報しているが、それでもとても狭い中で行われているような気がする。広く知ってもらうことで、関わってくれる人も増えると考えます。
- 学校と地域、お互いにどこまで入っていけるか、その距離の測り合いが続いている。先生方によって、事業への関わり方に温度差があるため、研修等で理解を求めていく必要がある。
- 地域の様々な団体にも、本事業について理解を求めていく必要がある。
- 総合コーディネーターが充て職である場合、やる気になった頃に「地域のルールで辞めないといけない」という話を聞くが、その制約が課題である。
- 総合コーディネーターをはじめとした中心的地域コーディネーターが組織的に勉強し、地域コーディネーターを育てていく仕組みが必要。
- 子どもたちをどのように育てるか、議論できる仕組みにしていくことが奈良市の課題。

- 現在、地域コーディネーターはP T A出身者が多いが、自治連合会や社会福祉協議会等に非常に気を遣っておられるが、これではうまくいかない。学校も同じく、地域の方々に非常に気を遣っておられる。もっと気楽に関わり合える仕組み作りが必要。
- こうした取組は大人の都合での動きになりがちであり、協力体制にばらつきが出てくることがあるため、主役が子どもたちであることを軸に置いて動く必要がある。

【問】 その他、事業に対する感想・意見

- 教員の負担感については、減っていないわけではない。子どもたちにゆとりを持って接することが出来るようになったら、教員としては恩恵を受けたと感じることが出来るが、間接的なものであるため、自覚が持てていないだけ。視点を変えれば、恩恵を受けていることに気付けるはず。
- 子どもたちに地域の伝統文化を体験させている姿を見たとき、地域との繋がりを感ずることが出来た。これが地域の方々が、教育にも踏み込んできてもらうきっかけになった。
- 教員として赴任した地域のことを理解するためには、少なくとも1年間が必要。2年目から、ようやく地域の方々と目標を共有して活動していくことが出来る。少しでも早く地域との信頼関係を築けるように、知る機会、教えていただける機会があると助かる。
- 自治連合会等、地域の団体の方でも会長が1年で交代するところがある。学校園の管理職もだいたい2～3年。ようやく慣れた頃に交代するため、なかなか関係性が積み重なっていきづらい。
- 学校と地域と一緒にやっっていこうという場が設けられて、人が交代しても、その地域でやってきたことが続いていく仕組みが必要。
- 地域の社会教育施設として公民館ももっと関わる必要がある。充て職として名を連ねるだけでなく、実質的な協力ができるような仕組みが必要。組織の中に入る際には、会長やコーディネーター、自治連合会等に橋渡しをしてもらうなど協力をいただきたい。
- 教育を離れた立場からすると、「地域」という概念がよくわからない。子どもは学校に通っているが、よく知らない。もっと全体的に知れ渡るように発信してほしい。商店街もコミュニティとして子どもを育てることの重要性は認識しており、協力できることはあるはず。もっと積極的に巻き込んでほしい。